

2024年3月27日

株主の皆様へ

日本たばこ産業株式会社

### 第39回定時株主総会 事前ご質問への回答について

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第39回定時株主総会におきまして、当社株主総会オンラインサイトにて多数の事前ご質問を頂き、誠にありがとうございました。頂いたご質問のうち、株主総会当日に回答できなかったご質問につきまして、下記のとおり回答申し上げます。

なお、株主総会当日にご回答いたしましたご質問につきましては、オンデマンド配信をご確認ください。

#### 記

Q1	たばこ事業の将来性に懸念があるが、今後のJT事業戦略について教えてほしい。
A	<p>当社は、中長期に亘る持続的利益成長の実現に向けて、「利益成長の中核且つ牽引役」としてのたばこ事業及び「利益成長を補完する役割」としての医薬・加工食品事業によって、事業ポートフォリオを構成しております。医薬・加工食品事業は、たばこ事業とは収益性・投資期間等、事業特性が異なるからこそ、将来、当社の中長期に亘る持続的な利益成長をこれらの事業が補完し、更なる成長に貢献するものと考えております。</p> <p>中核であるたばこ事業においては、グローバルな組織力の強化を図るとともに、Combustibles（製造受託/水たばこ/加熱式たばこ/無煙たばこ/E-Vaporを除く可燃性のたばこ製品）におけるROI（投資利益率）の向上、HTS（Heated Tobacco Stick、高温加熱型の加熱式たばこ製品）を中心としたRRP（Reduced-Risk Products、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品）への投資強化、事業運営における効率性の追求を進めてまいります。RRPはHTSを中心に更なる市場拡大が見込まれる中、将来の事業成長の柱として注力していく方針が変わりはなく、HTSへ優先的な投資を実施してまいります。</p> <p>医薬事業は、創薬力向上のあくなき追求と、個別製品の価値最大化、中長期的な事業基盤の最適化によるコスト削減等に、これまで以上に尽力してまいります。</p> <p>加工食品事業は、冷凍・常温加工食品、調味料の2事業に注力し、事業コスト高騰環境の中でも、収益性の高いトップライン成長の実現を目指してまいります。</p> <p>また、JT Group Purposeである「心の豊かさを、もっと。」の具現化に向けた取組みとして、コーポレートR&amp;D組織であるD-LABを設置し、「心の豊かさ」を中心概念とした、研究や未来の事業シーズ(種)の探索・創出を実施しているところです。D-LABの活動は、長期視点で社会に「心の豊かさ」を育むことに貢献していくとともに、当社グループの利益成長への貢献も目指しております。</p>

Q 2	JT の M&A の方針を教えてください。
A	<p>当社では、外部資源の獲得については重要な経営手段の一つであると認識しております。戦略として意味があり、経済合理性があれば、M&amp;A については今後とも積極的に実行してまいります。たばこ事業につきましては、地理的拡大や HTS を中心とした RRP の強化により、十分成長余地のある事業と考えており、投資に当たっては、M&amp;A・外部資源の獲得も含めて、たばこ事業を最優先としております。また、医薬事業及び加工食品事業につきましては、持続的に利益を創出できる事業体質の構築を通じ、自律的成長を実現していくことが最優先課題ですが、M&amp;A・外部資源の獲得は重要な経営手段の一つであり、投資対効果を十分勘案しつつ、中長期的な視点で機会を探索してまいります。</p>

Q 3	ROE（自己資本利益率）を高めるため、JT はどのように対応しているか教えてください。
A	<p>当社は、経営計画の策定時に資本コストを算定・把握し、取締役会に報告しており、当社の ROE が資本コストを十分に上回っていることを確認しています。また、展開市場におけるカントリーリスクやインフレーションリスク等を踏まえて設定したハードルレートを投資採算性の判断基準とすることで投資規律を設けており、ROE が資本コストを上回る状況を担保するようにしています。当社グループでは、過年度の M&amp;A に係る償却費の影響や一時的要因により大きく変動し得る為替影響を除いた、為替一定ベースの調整後営業利益を業績管理指標（KPI）としています。当社では、この KPI の中長期にわたる Mid to high single digit（一桁台半ばから後半のパーセンテージ）成長を目指すことによる当期利益も含めた利益成長を志向しており、ハードルレートによる投資規律の運用と合わせ、これらが結果として ROE の向上にもつながるものと考えております。</p>

Q4	中国における事業継続リスクについて教えてほしい。
A	<p>当社において、重要な製造・販売拠点を有する東アジア諸国における政治的・地政学的なリスクをはじめ、世界各地における、テロ・暴動・災害・感染症等、生命の安全や当社グループの事業継続に影響を脅かすリスクが増加していると認識しております。当社グループでは、あらゆるリスクを網羅的に把握・モニタリングするべく、全社的リスクマネジメントの体制を整備しております。危機管理担当部署では常に情報収集および分析を行い、必要に応じて都度速やかに対応策を指示、周知し、現地従業員および渡航者に対する安全管理を実施しております。また、安定的な製品供給を企図したサプライチェーンの見直し等も継続して行っているところです。</p> <p>今後も、地政学リスクを含めた各国・地域の情勢に応じ、情報収集を強化するとともに、注意深く分析し、社員等の安全の確保、製品の販売流通面の機動的対応等に努めてまいります。</p>

Q5	国内たばこ事業の縮小と葉たばこ農家の減少が続く現状において、政府が JT の株式を保有する意義はないのではないか。
A	<p>当社は、日本たばこ産業株式会社法の規律を受けている株式会社であり、同法において、政府による当社株式の保有義務が規定されております。</p> <p>政府保有株式の放出については、政府において、たばこ関連産業への影響等、様々な考慮すべき課題を総合的に判断しつつ、検討されるものと認識しております。</p>

Q6	JTのIT人財獲得へ向けた方針を教えてほしい。
A	<p>当社グループは、すべての企業活動及び成果は人財によって生み出されていることを強く認識しております。また、多様な人財こそが競争力の源泉であると認識のもと「人財マネジメントポリシー」を掲げ、世界中から優秀な人財を採用し、その育成・確保を一層強化しているところであります。新卒採用の他、経験者採用を実施することで、高度な専門性を有している等、IT領域を含めた各分野で必要とする人財の即時確保を行っております。</p>

Q7	配当金の増額や自己株式取得の予定はあるか。
A	<p>当社では株主還元方針につきまして、単年度の利益見通しをベースに資本市場で競争力のある水準として配当性向 75% (± 5%) を株主還元の日安とすることとしております。株主還元の在り方は配当金を中心としており、過去 10 年間で一株当たり配当金は約 2 倍となっております。今後も、配当性向に目安を持ちつつ、中長期的な利益成長を実現することによって、株主還元の向上を目指してまいります。</p> <p>株主還元については配当金がその中心であると考えており、自己株式取得は当該年度における財務状況に加え、事業環境、FCF、B/S 等の中期的な見通し、当期利益水準及び事業投資・事業施策の実施状況を踏まえて実施の是非及び規模について検討いたします。</p>

Q8	株式分割をする予定はあるか。
A	<p>株式分割につきましては、東証が「望ましい投資単位の水準」として 50 万円未満と明示していることは認識しており、また昨今多くの企業が株式分割を行っていることも承知しております。第 39 回定時株主総会の開催日現在 (2024 年 3 月 22 日) における当社株式の投資単位は、東証が明示している「望ましい投資単位の水準」である 50 万円未満となっております。引き続き、市場環境、株価や株主構成の状況に加え、株式分割に関する市場の皆様からの要請状況や上場各社における分割の状況等についてもモニタリングを行ってまいります。</p>

Q9	株主優待が廃止となったが、再開の予定はあるか。
A	<p>当社の株主優待制度につきましては、株主の皆様にご利用を通じて、当社グループの事業をより一層ご理解いただくことを目的に、2004 年より実施してきました。しかしながら、株主の皆様への公平な利益還元のあるあり方という観点から慎重に検討を重ねた結果、配当等による利益還元に集約することとし、2023 年を最後に、株主優待制度を廃止しております。2024 年以降の株主優待商品の発送はなく、現時点で株主優待制度の再開予定はございません。</p>

Q10	株主総会を土日に実施した方が良いのではないか。また、ライブ配信が見られない場合、後日公開されるオンデマンド配信では質疑応答も含めて視聴できるのか。
A	<p>株主総会の開催日や時間は、会場の確保等円滑な総会運営の観点から決定しております。なお、総会当日の映像は、質疑応答を含めてオンデマンド配信にて公開しておりますので、以下の当社ウェブサイト URL よりご確認ください。</p> <p><a href="https://www.jti.co.jp/investors/stock/meeting/index.html">https://www.jti.co.jp/investors/stock/meeting/index.html</a></p> <p>引き続き、株主様が参加しやすい形態での株主総会の運営を検討してまいります。</p>

Q11	社外取締役及び監査役が株式を保有していないのはなぜなのか。
A	<p>社外取締役および監査役について、株主様との利害関係共有の観点から自社株保有を積極的に進めるべき、との考え方がある一方、独立性の観点から、自社株保有に消極的な考え方もあるものと承知しております。</p> <p>当社におきましては、社外取締役の役割（独立・公正な立場からの経営監督）、監査役（遵法監査）に鑑み、独立性保持の観点を重視し、2012年の独立性基準の制定を機に、自社株式保有を奨励しないことといたしました。各取締役、監査役とも自社株の保有有無にかかわらず、業務に精励しているものと認識しております。</p>

Q12	手元に届いた招集通知の選任議案に、取締役・監査役の略歴等が掲載されていないのはなぜか。
A	<p>2022年9月1日施行の改正会社法により、株主総会資料の電子提供制度が開始され、株主総会資料は当社ウェブサイトに掲載することでご提供することとしております。第39回定時株主総会におきましては、事前に書面交付請求をされた株主様を除き、決算概要や議案内容を要約した印刷物をお送りしていることから、お手元の書面には取締役・監査役の略歴等の記載がございません。当社ウェブサイト上で提供しております株主総会招集通知には、引き続き記載しておりますので、以下 URL をご参照ください。</p> <p><a href="https://www.jti.co.jp/investors/stock/meeting/index.html">https://www.jti.co.jp/investors/stock/meeting/index.html</a></p>

Q13	継続的な社会貢献活動を通じて、JT の企業価値を向上させることが重要であると考えるが、その活動や実績は公開しているのか。
A	<p>当社では、お客様を中心として、株主、従業員、社会の 4 者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4 者に対する満足度を高めていくことを経営理念に掲げ、事業運営を行っております。また、持続的に成長するためには、経営理念に基づき、社会の持続的な発展に貢献することが必要不可欠であると考えております。当社は、責任ある地域コミュニティの一員として、自らが事業を行っている地域社会における重要な課題に対し、重点領域（格差是正・災害分野・環境保全）等の定めに基づき、幅広いステークホルダーとともに、さまざまなコミュニティインベストメントに取り組んでいきます。そのような中で、コミュニティインベストメントにおける中期取組み目標（Sustainability Targets）として定める、「包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し 2015 年から 2030 年の間に、600 億円の投資を行い、従業員が 30 万時間のボランティア活動に従事すること」に関わる社会への投資については、グループ全体での進捗を毎年、当社ウェブサイトにて報告しておりますので以下 URL をご確認ください。</p> <p><a href="https://www.jti.co.jp/sustainability/community_investment/index.html">https://www.jti.co.jp/sustainability/community_investment/index.html</a></p> <p>一方、日本国内で取り組む個別の社会貢献施策については、上記当社ウェブサイト及び以下 URL の Rethink PROJECT ウェブサイトにて、取組み内容や活動実績を中心に情報公開しております。これからも、社会の持続的な貢献に向けた取組み状況を広く社会へ発信してまいります。</p> <p><a href="https://www.rethink-pjt.jp/">https://www.rethink-pjt.jp/</a></p>

Q14	中央アジアへの市場展開について教えてほしい。
A	<p>当社グループは 130 以上の国と地域で製品を販売しており、中央アジアにおいても製品の販売をしております。現時点でプレゼンスが高いのは日本・欧州といった成熟国ですが、中央アジアを含む新興国においては今後更なる成長が期待できると考えております。中央アジアを含む新興市場では、これまで同様当面は紙巻たばこが利益成長を牽引していくと想定しております。</p> <p>一方で、新興国においても当社グループの注力分野である HTS カテゴリの潜在的な需要はあると考えており、中央アジアの市場であるカザフスタンで 2023 年 11 月に Ploom X を販売開始しております。今後も、各市場の特性やポテンシャルに合わせた形で継続的な事業投資を実施して参ります。</p>

Q15	葉たばこは国内で生産しているのか、輸入なのか教えて欲しい。また、国内であればどこで生産されているのか。
A	<p>当社製品は国産、外国産の葉たばこのいずれも使用しております。日本における葉たばこの栽培地等につきましては、以下 URL より当社ウェブサイトをご覧ください。</p> <p><a href="https://www.jti.co.jp/tobacco/knowledge/process/materials/index.html">https://www.jti.co.jp/tobacco/knowledge/process/materials/index.html</a></p>

Q16	受動喫煙防止について、JT はどのような取組みを実施しているのか。
A	<p>当社では、望まない受動喫煙の防止に向け、喫煙マナーの啓発をはじめ、行政当局や事業者の方々への分煙コンサルティングや RRP についての知見の提供等を通じて積極的に協力し、今後ともたばこを吸われる方と吸われない方との共存社会の実現に向けて努力してまいります。また規制等の進展により、喫煙できる場所が減少してきていること、今後も減少傾向にあることは十分認識しております。</p> <p>当社は、施設管理者の方々が、たばこを吸われる方、吸われない方双方に配慮し、施設の利用目的や利用実態、利用される方のニーズに応じて、適切な喫煙場所の設置・制限等を進めることが望ましいと考えております。そのための最適な分煙環境づくりとして、法令や条例を遵守しながら培ってきたノウハウを活かし、自治体の方々や、飲食店・オフィス・商業施設等、施設管理者の方々と協働で喫煙場所の設置活動に積極的に取り組んでまいりました。これまで全国各地の屋外、屋内あわせ、延べ約 23,500 箇所を超える喫煙場所の整備に協力してまいりました。</p> <p>これからも、たばこを吸われる方と吸われない方が共存できる社会の実現に向け、全国各地の自治体や企業の方々と協業しながら、分煙環境の整備に積極的に取り組んでいく所存です。</p>

Q17	その他商材と比べると、たばこの健康懸念の方が大きく報道されていると感じる。会社として何か対応をしているのか教えてほしい。
A	<p>たばこという商材は、永きにわたって世界中の多くの人々から支持されている製品です。その一方で、健康に対するリスク等、様々な議論のある製品でもあると認識しております。喫煙と健康に関する情報も含めて、客観的な情報を適切な形で提供することに努め、社会の期待に応えるべく適切に事業運営を行ってまいります。</p>

Q18	加熱式たばこのウェブ広告を見るが、テレビCMで見ないのはなぜか。
A	<p>当社では、デジタルメディア会社が保有する 20 歳以上の顧客データに対する広告活動や、サイト来訪者に対するリターゲティング広告等、加熱式たばこやたばこ商品ブランドにおいては、20 歳以上の方のみ閲覧できる環境下にて広告宣伝を展開しております。一方で、テレビ、新聞等のマス広告においては、たばこ製品の販売促進活動については、法令・業界団体の自主基準による規制があることから、テレビCMにおいてはたばこ製品の広告はしていません。</p> <p>テレビ等においては、当社の企業思想や、さまざまな事業活動を社会の皆さまにお伝えする重要なコミュニケーション手段として企業広告を実施しております。今後も社会からの理解・好意の獲得による企業レピュテーションの維持向上を目的に企業広告を展開してまいります。</p>

Q19	近場の小売店に J T の加熱式たばこ銘柄が浸透していない。もっと訴求した方が良いのではないか。
A	<p>当社では、市場にあわせた営業施策の展開による販売網およびシェアの拡大を図って営業活動をしておりますが、最終的な製品の取扱いにつきましては販売店様のご判断となっております。今後も、お客様の購買利便性を担保する買場構築を進めてまいります。</p>



Q20	<p>医薬事業の展望と今後発売予定の新薬を教えてください。また事業売却の可能性についても教えてください。</p>
A	<p>医薬事業につきましては、次世代戦略品の研究開発と各製品の価値最大化により、引き続き当社グループへの利益貢献を目指しております。具体的な戦略としては、【創薬力の向上とユニークなパイプライン構築】、【国内市場による収益基盤強化】、【中長期的な事業基盤の最適化による生産性向上】を通じて、当社グループへの利益貢献に努めてまいります。現在開発中の化合物のうち、最もステージが進んでいるのは、JTE-061（タピナロフ）です。2023年9月15日にアトピー性皮膚炎および尋常性乾癬を適応症として日本国内における製造販売承認申請を実施いたしました。承認されれば、患者様に新たな治療の選択肢を提供できるものと考えております。</p> <p>今後、事業基盤の再構築にスピード感をもって取り組み、引き続き当社グループの利益成長の補完を目指して、創薬力の向上、個別製品の価値最大化、戦略的な導入機会の探索等に組み込んでまいります。患者様に1日も早く新薬を届けるべく、邁進していく所存です。また、医薬事業はたばこ事業とは収益性・投資期間等、事業特性が異なるからこそ、将来、当社グループの中長期に亘る持続的な利益成長をこの事業が補完し、更なる成長に貢献するものと考えており、現時点で売却する予定はございません。</p>

Q21	<p>株式会社サンジェルマンを売却したが、今後は冷凍食品に注力するのか。また、加工食品事業の売却予定についても教えてください。</p>
A	<p>加工食品事業につきましては、冷食・常温事業、調味料事業に注力しております。冷凍うどん、冷凍お好み焼、パックごはん等を中心とした冷食・常温事業における中核会社は、テーブルマーク株式会社です。酵母エキス、ラーメンスープ、オイスターソース等を中心とした調味料事業における中核会社は、富士食品工業株式会社です。</p> <p>事業環境や課題とすべきことは、冷食常温事業、調味料事業それぞれで異なりますが、より収益性の高い商品の販売を強化する等の取組みを通じ、質の高いトップライン成長を果たしながら、当社グループの利益成長への貢献を目指してまいります。加工食品事業はたばこ事業とは収益性・投資期間等、事業特性が異なるからこそ、将来、当社グループの中長期に亘る持続的な利益成長をこの事業が補完し、更なる成長に貢献するものと考えており、現時点で売却する予定はございません。</p>

Q22	テーブルマークの冷凍の讃岐うどんを好きでよく買っている。うどん以外に冷凍のラーメンなどを発売しないのか。
A	<p>当社グループ商品をご愛顧いただきありがとうございます。冷凍ラーメンにつきましては、テーブルマークより、ご家庭でも本格的なお店のラーメンを召し上がっていただける有名店監修の冷凍具付きラーメン「まるぐ」シリーズ等を全国で発売しております。</p> <p>昨年秋より新発売した「まるぐ」シリーズにつきましては、「鶏コク醤油ラーメン」、「えび香る魚介醤油ラーメン」に加えて、本年3月1日には「焼きあご塩ラーメン」も全国発売しておりますので、ぜひお楽しみください。詳細は以下の URL をご確認ください。</p> <p>「まるぐ」シリーズ特設サイト  <a href="https://www.tablemark.co.jp/frozen/ramen/marugu/index.html">https://www.tablemark.co.jp/frozen/ramen/marugu/index.html</a></p> <p>「テーブルマーク」ラーメン・中華麺商品サイト  <a href="https://www.tablemark.co.jp/products/search/index.html?product-name=%E3%83%A9%E3%83%BC%E3%83%A1%E3%83%B3&amp;product-type=%E5%86%B7%E5%87%8D%E9%A3%9F%E5%93%81">https://www.tablemark.co.jp/products/search/index.html?product-name=%E3%83%A9%E3%83%BC%E3%83%A1%E3%83%B3&amp;product-type=%E5%86%B7%E5%87%8D%E9%A3%9F%E5%93%81</a></p>

Q23	事業別の売上収益の「その他」には何が入っているのか教えてほしい。
A	「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等による売上収益が含まれております。

※同趣旨のご質問につきましては、当社にてまとめさせていただきましたのでご理解くださいますようお願いいたします。

※多くの株主様の読みやすさの観点から、ご質問の趣旨を損なわない範囲で質問内容の一部について要約・補足等を行っております。

以上